

# 第 39 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 議事メモ

日 時：令和 2 年 7 月 26 日(日) 14:10～14:46

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

### 1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、  
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、  
宮沢 県警本部長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、長嶺 農林水産部長、  
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、上原 土木建築部長、  
伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、  
真栄城 医療企画統括監

### 2 報告事項

#### (1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生について

- 保健医療部から 188-193 例目の患者発生情報について報告
  - ✓ 72 名の行政検査を実施した結果、4 名の陽性者が確認された。保険診療による検査で 2 名の陽性者が確認され、合計 6 名の新規陽性者が確認された。
  - ✓ 県外からの来訪者と接触があった方が 2 名、接待を伴う飲食店の従業員が 2 名、家族内感染とみられる方が 1 名、感染経路調査中の方が 1 名。
- 病院事業局から県立病院に入院している患者状況について報告
  - ✓ 中部病院と南部医療センターに患者が入院している。
  - ✓ 本日入院した患者のなかに、県外から複数人で来訪してスキューバダイビングなどをしながら共同生活を送っている人がいる。同居人にも感染が広がる可能性があり、注意が必要。

#### <主な意見>

- 重点医療機関における入院患者が増えてきているため、軽症者用宿泊療養施設の運用開始を早める必要があるのではないか。
  - ✓ 8 月 1 日から宿泊療養ホテルの運用開始を想定していたところであるが、前倒しし、7 月 29 日から運用開始できるよう、ホテル側と調整している。
  - ✓ 宿泊療養施設の運用開始に伴い、各部局に職員の動員について依頼する。

## (2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生について

- 米軍基地内の海軍病院から複数名の陽性者発生情報について報告があった。
  - ✓ キャンプハンセンで6名、キャンプフォスターで1名、計7名の新規陽性者が確認され、累計で236名となった。
- 米軍が実施した基地従業員への検査は1件で、陰性であった。

## (3) 米軍基地従業員等への検査実施について

- 米軍基地従業員を対象に7月25日・26日に中部合同庁舎で実施している状況について、保健医療部から報告があった。
  - ✓ 7月25日には588件の検体を採取し、26日の状況は、今現在で400件以上の検体を採取している状況である。
  - ✓ 今回の検査方法は、唾液の検体を採取し、1つ1つ検査をするのではなく、4名分を一緒に検査し、4名分を混ぜたものの中で陽性が出たら、それを分離して再検査し、陽性を確定するという検査手法をとっている。
  - ✓ 検査結果は、29日(水)ごろから随時入ってくる。

## 3 議 題

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策：警戒レベルについて

- 総括情報部から、警戒レベルの判断指標の状況について説明
  - ✓ 7つの警戒レベル判断指標のうち、3つは第1段階に収まっているものの、残り4つは第2段階に達しており、中でも、新規感染者数については第3段階に達している。
  - ✓ 指標の状況から、現在の警戒レベルは第2段階にあるものと判断する。
- 今後の対応について
  - ✓ 7月27日(月)に専門家会議を開催し、今後の感染症対策について協議する。
  - ✓ 警戒レベルと合わせて発表した実施例は、例示であって状況によっては実施を前倒しすることや見送ることもあり得る。

- ✓ 各部局においては、「実施例」として示した警戒レベルに応じた感染症対策の内容や実施時期について、市町村や関係団体等と意見交換を行ったうえで、7月28日(火)に開催する新型コロナウイルス感染症対策本部会議で協議することとする。
- ✓ 7月28日に対策本部会議の協議を踏まえ、知事から県民向けに感染症対策の実施内容についてメッセージを発出することとする。

#### <主な意見>

- 教育委員会としては、子どもの学習を保証する観点から、できるだけ学校の臨時休業は避ける方針である。警戒レベルに応じた対応に関し、感染者が発生した地域や学校によってどのように対応するか等について、細かいガイドラインを発出し、市町村にも対応をお願いしているところである。
- ✓ 地域ごとに感染症対策を強化すべきか検討したいので、保健医療部と調整させていただきたい。
- ホテルや居酒屋等をみると、感染予防ガイドラインを作成し、それに沿った運営をしている店舗もあれば、全く徹底されていない店舗もある。警戒レベルが上がるのに合わせて注意喚起が必要ではないか。
- 観光業界内においても、感染症対策に関する意識が緩んでいるという声がある。今週水曜日に観光業界の方々に集まっていただき、ガイドラインの徹底を呼びかける予定である。
- 観光業界からは、GOTO トラベルがスタートした矢先に、警戒レベルの引き上げに伴って渡航自粛が発出されると、経済に打撃を受ける事を懸念する声がある。富川副知事も一緒に観光業界と意見交換を行う予定である。

### 3 閉 会

- この後、警戒レベルが第2段階であることや、若年層に感染拡大がみられること等についての注意喚起を、知事メッセージとして発表することを確認し、閉会とした。